

統一的な基準に基づく西宮市財務書類

(平成29年度決算)

【概要版】

平成31年3月

西宮市 政策局 財政部 財政課

【目次】

1. はじめに	・・・ P.1
2. 西宮市の公会計	・・・ P.1
3. 統一的な基準による財務書類	
(1) 財務書類4表とは	・・・ P.1
(2) 財務書類4表の関係性について	・・・ P.2
(3) 対象となる会計および団体について	・・・ P.2
4. 当年度分析について	
(1) 貸借対照表	・・・ P.3
(2) 行政コスト計算書	・・・ P.5
(3) 純資産変動計算書	・・・ P.6
(4) 資金収支計算書	・・・ P.7
5. 前年度比較について（一般会計等）	
(1) 貸借対照表	・・・ P.8
(2) 行政コスト計算書	・・・ P.9
(3) 純資産変動計算書	・・・ P.10
(4) 資金収支計算書	・・・ P.11
6. 財務書類からわかること（指標分析）	・・・ P.12

1. はじめに

地方公共団体の行政活動は、その活動に必要な財源を市民から税金などとして徴収し、これを適正に配分し行政サービスを行わなければなりません。そのため、地方公共団体の会計制度（官庁会計）は、収入支出を確実に健全に行う必要があることから、現金のもつ客観性・確定性に重きを置いた単式簿記・現金主義会計が採用されています。

しかし地方の財政状況が厳しさを増す中、財政の効率化・適正化や透明性が求められるようになり、単式簿記・現金主義会計では見えにくいフローとストック情報を明らかにすることができる複式簿記・発生主義会計に基づく企業会計的な手法の導入が進められました。そして、総務省より平成18年5月の「新地方公会計制度研究会報告書」および同年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」が示され、その指針において、地方公共団体は平成20年度決算から財務書類4表の作成が求められることとなりました。

しかしその財務書類について、全国の地方公共団体は複数の異なる会計モデル（総務省改訂モデル、基準モデル、東京都モデルなど）によって作成していたため、各自治体間でそれらの財務書類の比較を行うことは難しく、効果的な活用を進めるということはあまりできませんでした。そのため、平成27年1月に総務省より示された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」にて、遅くとも平成28年度決算からすべての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類の作成が要請されることとなり、全国の自治体間で財務書類の比較が可能となりました。

2. 西宮市の公会計

総務省から示された平成18年5月の「新地方公会計制度研究会報告書」および同年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」により、地方公共団体も財務書類4表の整備が連結ベースで求められることとなり、本市においては、平成19年10月の「新地方公会計制度実務研究会報告書」等に基づく財務書類を作成しました。

その後、平成20年度決算の財務書類については「総務省改訂モデル」、平成21年度決算から平成27年度決算においては「基準モデル」による財務書類を作成し、平成28年度決算からは「統一的な基準」による財務書類を作成・公表しています。

3. 統一的な基準による財務書類

（1）財務書類4表とは

統一的な基準による財務書類は、以下の4種類の書類から構成されています。

①貸借対照表

会計年度末における資産や負債の状況を一覽的に表したものです。資産と負債の差が純資産で、負債が将来世代が負担すべき額であるのに対し、純資産はこれまでの世代が蓄積してきた額を示します。

②行政コスト計算書

一会計期間における、資産形成を伴わない行政サービスに係る経費からその行政サービスに対する対価として得られる収入を差し引いた純経常行政コストを示しています。またその純経常行政コストに、臨時損失と臨時収益の収支を加えたものを純行政コストといいます。

③純資産変動計算書

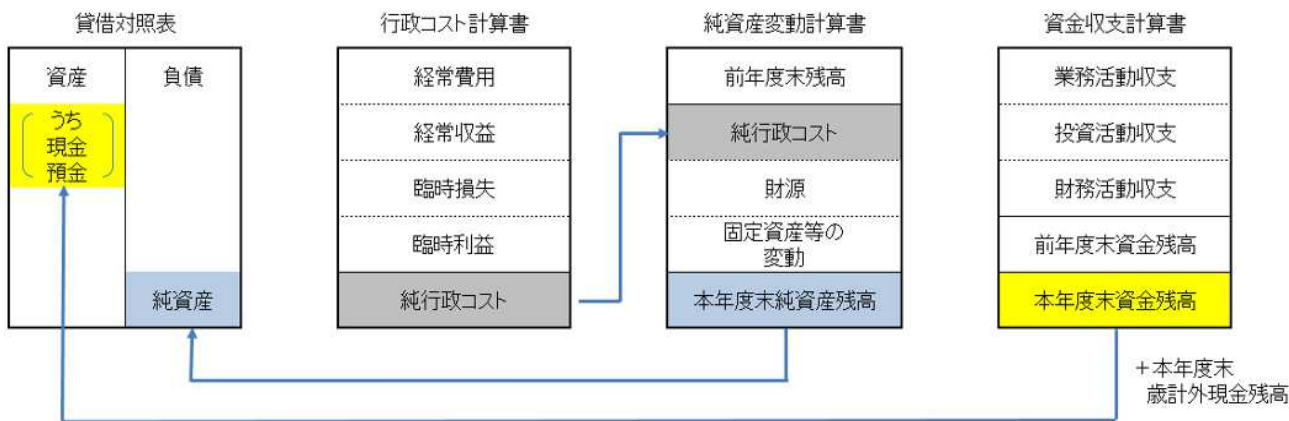
一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表しています。期末残高は貸借対照表の純資産の金額と一致します。

④資金収支計算書

一会計期間における、行政活動に伴う現金などの資金の流れを、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分に分けて表しています。前年度残高に当該年度の各活動収支差額を加えたものが期末残高となり、貸借対照表の資産の部に「現金預金」として表示されます。

(2) 財務書類4表の関係性について

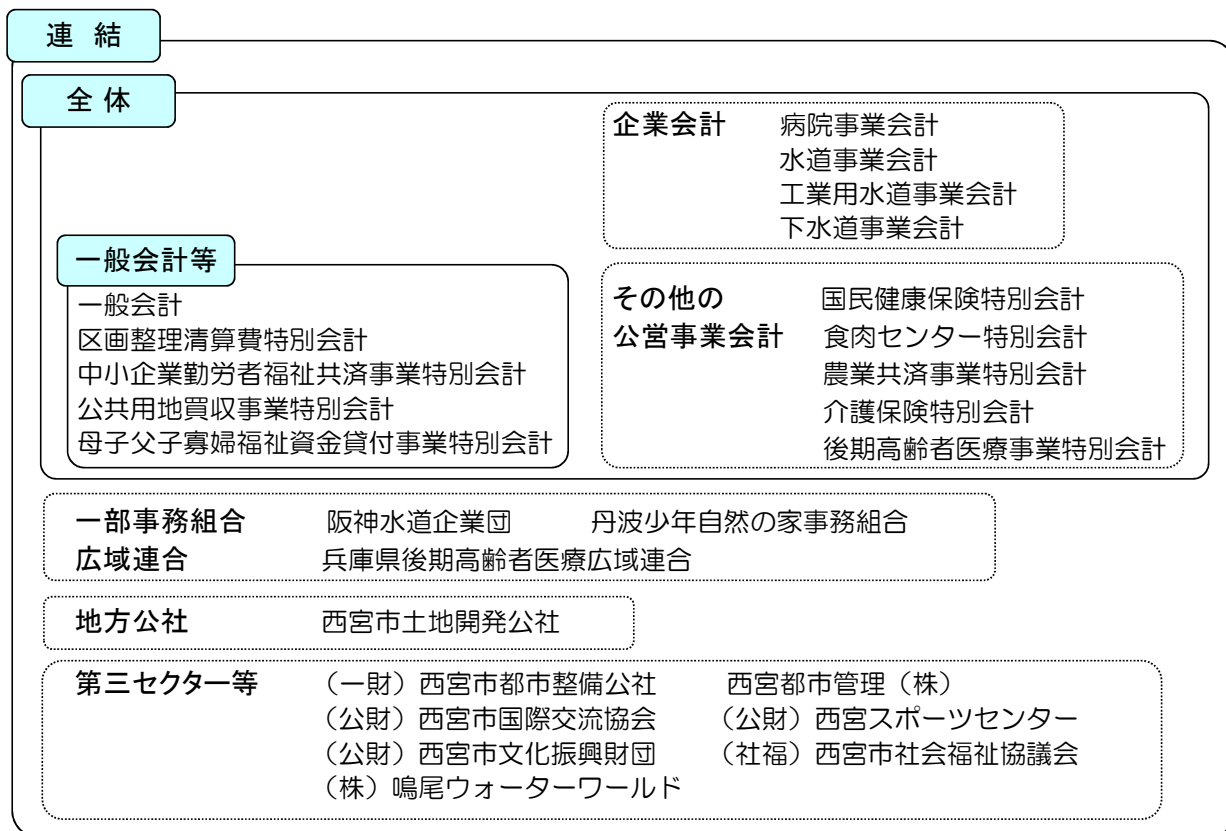
財務書類4表には、次のような関係性があります。



- 貸借対照表の流動資産のうち「現金預金」は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致します。
- 貸借対照表の資産と負債の差額である「純資産」は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。

(3) 対象となる会計および団体について

財務書類は、以下の会計・団体を連結対象とし、それぞれの単位により作成しています。一般会計等とは、一般会計に区画整理清算費特別会計等四つの特別会計を含めたものです。全体とは、一般会計等に病院事業会計等四つの企業会計と、国民健康保険特別会計等五つの特別会計を含めたものです。連結とは、全体に一部事務組合・広域連合、地方公社、第三セクター等を含めたものです。



次の項目以降では、これら財務書類4表について、実際の決算数値を元に詳しく説明していきます。なお、各表に表示されている合計数値は、端数処理の関係上、その内訳の単純合計と一致しない場合があります。

4. 当年度分析について

(1) 貸借対照表

・一般会計等、全体、連結における貸借対照表の概要

(単位:百万円)

【資産の部】	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
1. 固定資産	782,555	96.2%	1,001,007	95.5%	1,024,231	95.2%
有形固定資産	713,795	87.8%	956,483	91.3%	993,178	92.3%
事業用資産 ※1	427,435	52.6%	432,218	41.2%	446,123	41.5%
インフラ資産 ※2	283,054	34.8%	497,516	47.5%	517,701	48.1%
物品	3,306	0.4%	26,749	2.6%	29,354	2.7%
無形固定資産	541	0.1%	4,992	0.5%	8,715	0.8%
投資その他の資産	68,219	8.4%	39,531	3.8%	22,338	2.1%
2. 流動資産	30,737	3.8%	46,857	4.5%	51,497	4.8%
現金預金	5,249	0.6%	17,880	1.7%	22,220	2.1%
基金	24,785	3.0%	24,785	2.4%	24,785	2.3%
その他	703	0.1%	4,192	0.4%	4,492	0.4%
資産合計	813,292	100.0%	1,047,863	100.0%	1,075,729	100.0%

【負債の部】	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
1. 固定負債	159,142	88.3%	239,104	87.0%	250,665	85.9%
地方債	129,600	71.9%	205,885	74.9%	215,710	73.9%
退職手当引当金	21,093	11.7%	24,443	8.9%	25,706	8.8%
その他	8,449	4.7%	8,776	3.2%	9,249	3.2%
2. 流動負債	20,992	11.7%	35,750	13.0%	41,282	14.1%
1年以内償還予定地方債等	14,240	7.9%	22,381	8.1%	26,361	9.0%
その他	6,752	3.7%	13,369	4.9%	14,921	5.1%
負債合計	180,133	100.0%	274,853	100.0%	291,948	100.0%

【純資産の部】	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
1. 固定資産等形成分	807,447	－	1,025,895	－	1,049,089	－
2. 余剰分(不足分)	△ 174,289	－	△ 252,885	－	△ 265,786	－
3. 他団体出資等分	0	－	0	－	478	－
純資産合計	633,159	－	773,010	－	783,781	－
負債・純資産合計	813,292	100.0%	1,047,863	100.0%	1,075,729	100.0%

※1 事業用資産とは、行政サービスの提供のために所有されている資産であり、庁舎や学校、公営住宅等の建物やその底地などの資産です。

※2 インフラ資産は、地方公共団体が都市基盤整備を行うために構築した、道路、公園等の工作物やその底地などの資産です。

解説

資産は一般会計等で813,292百万円、全体で1,047,863百万円、連結で1,075,729百万円となっておりますが、そのほとんどが事業用資産やインフラ資産などの有形固定資産です。インフラ資産の構成比について、一般会計等が34.8%、全体で47.5%、連結で48.1%と高くなっているのは、全体においては上下水道企業会計、連結においては阪神水道企業団のインフラ資産が含まれるためです。

また一般会計等→全体→連結となるにつれて資産規模は大きくなっていきますが、投資その他の資産のように逆に小さくなっていくものもあります。これは一般会計等、全体、連結それぞれにおいて出資金や貸付金などの各会計間取引を相殺していることによるものです。

負債は一般会計等で180,133百万円、全体で274,853百万円、連結で291,948百万円となっておりますが、そのうちの約8割を地方債が占めています。そして次に大きいのは、退職手当引当金となっています。

資産と負債の差額である純資産は、一般会計等で633,159百万円、全体で773,010百万円、連結で783,781百万円となっております。

(2) 行政コスト計算書

・一般会計等、全体、連結における行政コスト計算書の概要

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1. 経常費用	154,360	253,041	315,474
業務費用	80,316	110,593	117,539
人件費 ※1	34,983	41,288	43,875
物件費等 ※2	42,237	58,575	59,202
その他の業務費用	3,096	10,730	13,762
移転費用	74,045	142,448	197,935
補助金等 ※3	24,390	103,529	158,985
社会保障給付 ※4	38,797	38,804	38,804
その他	10,858	115	146
2. 経常収益	11,004	31,543	35,739
使用料及び手数料	6,573	25,344	25,357
その他	4,432	6,199	10,382
純経常行政コスト	△ 143,356	△ 221,498	△ 279,735
3. 臨時損失	1,240	865	983
4. 臨時収益	421	425	560
純行政コスト	△ 144,175	△ 221,938	△ 280,159

※1 議員や職員の給与などに加え、賞与や退職手当にかかる引当金計上額などが含まれています。

※2 委託料や維持補修費に加え、資産の減価償却費などが含まれています。

※3 各種団体への補助金や負担金などの経費です。

※4 扶助費などの社会保障給付にかかる経費です。

解説

経常費用と経常収益の差額に臨時損失と臨時収益の差額を含めた純行政コストは、一般会計等で△144,175百万円、全体で△221,938百万円、連結で△280,159百万円となっています。

経常費用においてもっとも大きな割合を占めるのは、一般会計等では物件費等で42,237百万円(27.4%)、全体では補助金等で103,529百万円(40.9%)、連結では補助金等で158,985百万円(50.4%)となっています。経常費用における補助金等が一般会計等に比べ全体・連結で大きくなっているのは、全体で国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、連結で兵庫県後期高齢者医療広域連合の給付費が計上されていることが主な要因です。

なお、純行政コストは特定サービスの受益者以外が負担すべきコスト、すなわち税収等などによりまかなうべきコストを示したものとなっているため、通常、純行政コストは赤字となります。当純行政コストと税収等などの関係性については、次のページの(3)純資産変動計算書をご覧ください。

(3) 純資産変動計算書

・一般会計等、全体、連結における純資産変動計算書の概要

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	1,029,945	1,166,630	1,177,490
純行政コスト(△) ※1	△ 144,175	△ 221,938	△ 280,159
財源	143,955	223,053	281,216
税収等 ※2	103,641	157,981	192,462
国県等補助金	40,314	65,072	88,754
本年度差額	△ 219	1,115	1,057
資産評価差額 ※3	0	0	0
無償所管替等 ※4	269	2,102	2,102
その他	△ 396,837	△ 396,837	△ 396,868
本年度純資産変動額	△ 396,787	△ 393,620	△ 393,709
本年度末純資産残高	633,159	773,010	783,781

※1 行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

※2 一般会計等では市税・地方交付税・地方消費税交付金など、全体では国民健康保険料や介護保険料などが含まれています。

※3 有価証券等の評価差額を指します。

※4 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を指します。

解説

一般会計等については、市税などの税収等や国・県からの補助金などの財源と純行政コストの差額である本年度差額は△219百万円で、それに無償所管替等などの純資産変動分を含めた本年度純資産変動額は△396,787百万円となり、本年度末純資産残高は633,159百万円となっています。

また、全体および連結については、本年度純資産変動額はそれぞれ△393,620百万円、△393,709百万円となり、本年度末純資産残高はそれぞれ773,010百万円、783,781百万円となっています。

なお、一般会計等においてその他△396,837百万円により純資産が大きく減少しているのは、昭和59年度以前に取得した道路や、河川及び水路の敷地の評価額を備忘価額1円に評価替えしたことが主な要因となっています。当該敷地の評価額について、基準モデル時にすでに固定資産台帳を整備済みであればその評価額をそのまま統一的な基準に引継ぐことが認められていたため、平成28年度は基準モデル時の評価額を当該敷地の資産額としていましたが、ほとんどの他の自治体が当該敷地を1円評価としており、本市だけ基準モデル時の評価額を採用しているとその金額の差額分だけ他市比較が難しくなるため、平成29年度においてその額を1円評価とする処理を行いました。

(4) 資金収支計算書

・一般会計等、全体、連結における資金収支計算書の概要

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	141,529	229,564	
業務費用支出	67,484	87,119	
移転費用支出	74,045	142,444	
業務収入	152,840	250,376	
税収等収入	103,682	157,777	
国県等補助金収入	38,303	61,388	
その他	10,855	31,211	
臨時支出	1	13	
臨時収入	0	4	
業務活動収支 ※1	11,311	20,804	
投資活動支出	12,095	19,821	
公共施設等整備費支出	8,243	16,907	
その他	3,852	2,914	
投資活動収入	5,716	7,581	
国県等補助金収入	2,011	3,992	
その他	3,705	3,589	
投資活動収支 ※2	△ 6,378	△ 12,240	
財務活動支出	15,832	25,528	
地方債償還支出	13,982	20,890	
その他の支出	1,850	4,639	
財務活動収入	10,990	17,961	
地方債発行収入	10,990	15,424	
その他の収入	0	2,537	
財務活動収支 ※3	△ 4,842	△ 7,568	
本年度資金収支額	90	996	571
前年度末資金残高	2,857	14,578	19,325
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	19
本年度末資金残高	2,947	15,575	19,915
本年度末歳計外現金残高	2,302	2,305	2,305
本年度末現金預金残高	5,249	17,880	22,220

※1 業務活動収支とは、主に行政サービスを行うための支出及びその財源となる税収等の収入のことをいいます。

※2 投資活動収支とは、主に有形固定資産等を形成するための支出及びその財源となる収入のことをいいます。

※3 財務活動収支とは、主に地方債の償還にかかる支出及び借入れを行った地方債収入のことをいいます。

解説

一般会計等、全体ともに業務活動収支は黒字で、投資活動収支および財務活動収支は赤字となっていますが、これら3つの収支活動の合計である本年度資金収支額は、一般会計等が90百万円、全体が996百万円の黒字となっています。これは、業務活動収支の余剰資金によって投資活動収支と財務活動収支の赤字を賄っていることを表しています。

また、歳計外現金も含めた本年度末現金預金残高は一般会計等で5,249百万円、全体で17,880百万円、連結で22,220百万円となっており、その額は貸借対照表の現金預金の額と一致しています。

なお連結資金収支計算書については、国のマニュアルにおいて、自治体の事務負担等に配慮し作成の一部省略が認められているため、作成を一部省略しています。

5. 前年度比較について（一般会計等）

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

【資産の部】	H29	H28	増減
1. 固定資産	782,555	1,183,537	△ 400,982
有形固定資産	713,795	1,114,971	△ 401,176
事業用資産	427,435	430,559	△ 3,124
インフラ資産	283,054	680,528	△ 397,474
物品	3,306	3,883	△ 577
無形固定資産	541	514	27
投資その他の資産	68,219	68,052	167
2. 流動資産	30,737	30,788	△ 51
現金預金	5,249	5,267	△ 18
基金	24,785	23,553	1,232
その他	703	1,968	△ 1,265
資産合計	813,292	1,214,325	△ 401,033
【負債の部】	H29	H28	増減
1. 固定負債	159,142	163,582	△ 4,440
地方債	129,600	132,918	△ 3,318
退職手当引当金	21,093	21,311	△ 218
その他	8,449	9,353	△ 904
2. 流動負債	20,992	20,798	194
1年以内償還予定地方債	14,240	13,950	290
その他	6,752	6,848	△ 96
負債合計	180,133	184,379	△ 4,246
【純資産の部】	H29	H28	増減
1. 固定資産等形成分	807,447	1,208,434	△ 400,987
2. 余剰分(不足分)	△ 174,289	△ 178,489	4,200
純資産合計	633,159	1,029,945	△ 396,786
負債・純資産合計	813,292	1,214,325	△ 401,033

解説

資産の部では、前年度に比べ事業用資産が3,124百万円の減、インフラ資産が397,474百万円の減となっております。事業用資産の減は、減価償却費による減少額が公立保育所の新築・大規模改修工事や学校施設の改修工事などによる資産の取得額を上回ったことなどによるものです。またインフラ資産の減は、6ページの（3）純資産変動計算書において説明した昭和59年以前に取得した道路や、河川及び水路の敷地を1円評価したことなどによるものです。

負債の部では、地方債残高が減少したことなどにより、前年度に比べ4,246百万円減少しています。

純資産の部では、前述のインフラ資産の敷地を1円評価したことなどにより、純資産が前年度に比べ396,786百万円減少しています。

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	H29	H28	増減
1. 経常費用	154,360	150,182	4,178
業務費用	80,316	78,058	2,258
人件費	34,983	34,114	869
物件費等	42,237	40,905	1,332
その他の業務費用	3,096	3,039	57
移転費用	74,045	72,124	1,921
補助金等	24,390	23,601	789
社会保障給付	38,797	37,939	858
その他	10,858	10,584	274
2. 経常収益	11,004	11,294	△ 290
使用料及び手数料	6,573	6,683	△ 110
その他	4,432	4,611	△ 179
純経常行政コスト	△ 143,356	△ 138,888	△ 4,468
3. 臨時損失	1,240	787	453
4. 臨時収益	421	284	137
純行政コスト	△ 144,175	△ 139,392	△ 4,783

解説

前年度に比べ、純行政コストは4,783百万円増加しており、その主な理由は業務費用が2,258百万円増加したことと、移転費用が1,921百万円増加したことが大きな要因となっています。

業務費用の主な増加要因は、物件費の1,078百万円の増および職員給与費の616百万円の増などが挙げられます。物件費については、PCB処理委託料や東部総合処理センターの指定管理委託料などが、職員給与費については、職員数の増や人事院勧告に基づく給与改定、共済費の引上げなどが増加の大きな要因となっています。

移転費用の主な増加要因は、社会保障給付の858百万円の増および補助金等の789百万円の増などが挙げられます。社会保障給付については障害者福祉サービス給付費が、補助金等については認定こども園や小規模保育施設に対する給付費などが増加の大きな要因の一つとなっています。

また経常収益は、墓地使用料の減による使用料及び手数料の減などにより 前年度に比べ290百万円減少しています。

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	H29	H28	増減
前年度末純資産残高	1,029,945	1,022,205	7,740
純行政コスト(△)	△ 144,175	△ 139,392	△ 4,783
財源	143,955	142,871	1,084
税収等	103,641	103,893	△ 252
国県等補助金	40,314	38,978	1,336
本年度差額	△ 219	3,479	△ 3,698
資産評価差額	0	△ 19	19
無償所管替等	269	4,281	△ 4,012
その他	△ 396,837	0	△ 396,837
本年度純資産変動額	△ 396,787	7,741	△ 404,528
本年度末純資産残高	633,159	1,029,945	△ 396,786

解説

前年度に比べ財源が1,084百万円増となったものの、純行政コストが4,783百万円増となったことにより本年度差額は3,698百万円の減少となっています。純行政コストが増となったのは、9ページの(2)行政コスト計算書において説明したとおり、業務費用及び移転費用が前年度に比べ増加したことが大きな要因の一つとなっております。

また昭和59年度以前に取得した道路や、河川及び水路の敷地を1円評価したことなどにより純資産額は前年度より大きく減少し、その減少額は396,786百万円となっています。

(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

	H29	H28	増減
業務支出	141,529	136,648	4,881
業務費用支出	67,484	64,524	2,960
移転費用支出	74,045	72,124	1,921
業務収入	152,840	152,263	577
税込等収入	103,682	103,943	△ 261
国県等補助金収入	38,303	37,131	1,172
その他	10,855	11,189	△ 334
臨時支出	1	0	1
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	11,311	15,615	△ 4,304
投資活動支出	12,095	12,435	△ 340
公共施設等整備費支出	8,243	7,485	758
その他	3,852	4,950	△ 1,098
投資活動収入	5,716	4,465	1,251
国県等補助金収入	2,011	1,846	165
その他	3,705	2,619	1,086
投資活動収支	△ 6,378	△ 7,970	1,592
財務活動支出	15,832	17,858	△ 2,026
地方債償還支出	13,982	16,073	△ 2,091
その他の支出	1,850	1,786	64
財務活動収入	10,990	10,297	693
地方債発行収入	10,990	10,297	693
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	△ 4,842	△ 7,561	2,719
本年度資金収支額	90	83	7
前年度末資金残高	2,857	2,774	83
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
本年度末資金残高	2,947	2,857	90
本年度末歳計外現金残高	2,302	2,410	△ 108
本年度末現金預金残高	5,249	5,267	△ 18

解説

業務活動収支では、障害福祉サービス費等事業にかかる県支出金が増となったことなどにより業務収入が577百万円増加したものの、人件費支出や物件費等支出の増などにより、業務支出が4,881百万円増となったため、収支としては4,304百万円減少となっております。

投資活動収支では、公立保育所の新築及び大規模改修工事などの公共施設等整備費支出が758百万円増加したものの、病院事業会計への長期貸付金の減などによる貸付金支出949百万円の減や、西宮北有料道路の無料化に伴う兵庫県道路公社への貸付金の返済などによる貸付金元金回収収入795百万円の増により、前年度に比べ収支は1,592百万円増加となっています。

財務活動収支では、公債費の減により地方債償還支出が2,091百万円減となったことに加え、投資的事業の増による地方債発行収入が693百万円増となったことなどにより、前年度に比べ収支は2,719百万円の増加となっています。

結果として、本年度末現金預金残高は18百万円の減となっています。

6. 財務書類からわかること（指標分析）

財務書類からはその団体の財務状況について様々なことが読み取れますが、個々の数値だけではその意味するところがわかりにくい面があります。下記の指標は、各財務書類の数値などを元に算出したものとなっており、これらを経年比較や他市比較することで、本市における特徴や課題を分析することができます。なお、これらの指標は一般会計等にかかる財務書類の数値を元に算出しています。

財務状況について知りたいテーマ	分析の視点	指標
将来世代に残る資産はどのくらいあるのか	資産形成度	住民一人当たり資産額
		歳入額対資産比率
		有形固定資産減価償却率
将来世代と現世代との負担の分担は適切か	世代間公平性	純資産比率
		将来世代負担比率
行政サービスは効率的に提供されているか	効率性	住民一人当たり行政コスト
財政に持続可能性があるか	持続可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額
		基礎的財政収支
受益者負担の水準はどうなっているのか	自律性	受益者負担比率

○将来世代に残る資産はどのくらいあるのか（資産形成度）

指標	H28	H29	(参考) H28類似団体平均
住民一人当たり資産額	250.0万円	167.6万円	149.6百万円
歳入額対資産比率	7.2年	4.7年	3.7年
有形固定資産減価償却率	64.1%	65.3%	58.8%

- ・ 住民一人当たり資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口
- ・ 歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額
歳入総額…資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計
- ・ 有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）

資産形成度に関する分析

住民一人当たり資産額はH28で250.0万円、H29で167.6万円と大きく減少しているのは、前述の昭和59年以前に取得した道路や、河川及び水路の敷地を1円評価したことが大きな要因の一つです。なおH28の指標について、仮に1円評価とした場合の数値は169.5万円となります。

歳入額対資産比率はH28で7.2年、H29で4.7年と数値が小さくなっているのは、前述の昭和59年以前に取得した道路や、河川及び水路の敷地を1円評価したことが大きな要因の一つです。なおH28の指標について、仮に1円評価とした場合の数値は4.8年となります。

有形固定資産減価償却率は緩やかな上昇傾向にあり、H29で65.3%となっております。また本市が類似団体平均よりも高い数値となっているのは、十分な投資的事業が行えなかったことが要因で、公共施設の老朽化対策は今後の課題となっております。

【総括】

資産が多いことは市民が利用できる公共施設が多いことを意味しますが、必ずしもいいことだけではなく、その維持管理経費や減価償却費などのコストは市にとって大きな負担となります。今後は平成28年度に策定した西宮市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約・複合化を図りながら更新・除却を進めていきます。

○将来世代と現世代との負担の分担は適切か（世代間公平性）

指標	H28	H29	(参考) H28類似団体平均
純資産比率	84.8%	77.9%	70.8%
将来世代負担比率	7.0%	10.4%	16.7%

- ・純資産比率＝純資産合計÷資産合計
- ・将来世代負担比率＝地方債合計（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計
特例地方債…地方債のうち、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債（臨時財政対策債や減税補てん債など）のこと。

世代間公平性に関する分析

純資産比率はH28で84.8%、H29で77.9%と数値が小さくなっているのは、前述の昭和59年以前に取得した道路や、河川及び水路の敷地を1円評価としたことが大きな要因の一つです。なおH28の指標について、仮に1円評価とした場合の数値は77.6%となります。

将来世代負担比率はH28で7.0%、H29で10.4%と数値が大きくなっているのは、前述の昭和59年以前に取得した道路や、河川及び水路の敷地を1円評価としたことが大きな要因の一つです。なおH28の指標について、仮に1円評価とした場合の数値は10.7%となります。

【総括】

西宮市全体としては、過去・現世代の蓄積によって借金などによる将来世代への負担の先送りが抑制されており、世代間の公平性は保たれているといえます。しかし、今後公共施設の老朽化対策のために多額の市債発行が見込まれるため、指標数値の悪化が懸念されます。

○行政サービスは効率的に提供されているか（効率性）

指標	H28	H29	(参考) H28類似団体平均
住民一人当たり行政コスト	28.7万円	29.7万円	32.0万円

- ・住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト÷住民基本台帳人口

効率性に関する分析

住民一人当たり行政コストはH28に比べて1.0万円増加しています。主な要因の一つに、人件費や物件費などの業務費用の増に加え、社会保障給付や補助金等などの移転費用も増となったことが挙げられます。また類似団体平均を下回っている要因の一つとして、本市は生活保護費などの社会保障給付費が少ないことが考えられます。

【総括】

近年、障害者福祉サービス給付費や保育にかかる給付費などが増加傾向にあり、指標数値が悪化していくことも懸念されます。今後も業務の効率化や事務事業の見直しにより、行政コスト全体の抑制に努めていきます。

○財政に持続可能性があるか（持続可能性・健全性）

指標	H28	H29	(参考) H28類似団体平均
住民一人当たり負債額	38.0万円	37.1万円	43.7万円
基礎的財政収支	11,674百万円	8,410百万円	2,028百万円

- ・住民一人当たり負債額＝負債合計÷住民基本台帳人口
- ・基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

持続可能性・健全性に関する分析

住民一人当たり負債額はH28は38.0万円、H29は37.1万円と減少しています。その主な要因の一つに、市債残高の減少が挙げられます。

しかし、今後公共施設の老朽化対策のために多額の市債発行を見込んでおり、住民一人あたり負債額が増加に転じることも想定しています。

基礎的財政収支は類似団体平均を上回っているものの、H28に比べ3,264百万円の悪化となっています。これは、H28に比べて国県等補助金収入などの業務収入が577百万円増加したものの、人件費支出や物件費等支出などの業務費用支出が2,960百万円の増、社会保障給付支出や補助金等支出などの移転費用支出が1,921百万円の増となったことによる業務活動収支の悪化が大きな要因の一つと考えられます。

【総括】

今後は公共施設の老朽化対策を進めることで投資活動収支の赤字拡大や市債発行による負債の増を見込んでいますが、過度な市債発行とならないよう、償還額とのバランスを考慮しながら事業を進めてまいります。

○受益者負担の水準はどうなっているのか（自律性）

指標	H28	H29	(参考) H28類似団体平均
受益者負担比率	7.5%	7.1%	5.1%

- ・受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

自律性に関する分析

受益者負担比率はH28は7.5%、H29は7.1%となり、ともに類似団体平均を上回っています。これは、本市は類似団体と比較して多くの市営住宅を有しており、総額として市営住宅の使用料が多いことが要因の一つと考えられます。

【総括】

5ページの（2）行政コスト計算書において説明したように、経常収益や経常費用などを含む純行政コストは税金等などによりまかなうべきコストを示したものとなっています。そのため、例えばその経常費用のうち社会保障関係経費については、その性質上必ずしも受益者負担が求められていないものが多くあること、またその財源については経常収益に含まれない国・県からの補助金収入が大きな割合を占めることから（※1）、当指標数値は実質的な受益者負担割合を示しているものとは言い難い部分があります。

しかし一定の指標としての受益者負担割合としては、自律性を図る上で重要な基準と考えるため、市全体の受益者負担割合の経年推移を注視しながら、その負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていきます。

（※1 統一的な基準では、すべての行政サービスの原資となる税金等や国・県からの補助金収入は、行政コスト計算書上の収益ではなく純資産変動計算書上の財源として捕捉されます。）